第1-2-(6) 林業信用保証業務-林業者等の将来性等を考慮した債務保証

2. 主な経年データ										
主要なアウトプット(アウトカム)情報										
指標等	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報		

3. 各事業年度の業	務に係る目標、計画、	業務実績、年度評価	に係る自己評価及び主務力	大臣による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
中州口信			土は計画指標	業務実績	自己評価	
(6) 林業者等の将	(6) 林業者等の将	(6) 林業者等の将	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 <mark>A</mark>
来性等を考慮し	来性等を考慮し	来性等を考慮し	なし	○ 新たに林業・木材産業を創業しようとする者(新規創	<mark>評定:A</mark>	<評定に至った理由>
た債務保証	た債務保証	た債務保証		業者)については令和2年7月から、他産業から林業・	新規創業者の将来性等を	<mark>中期目標及び中期計画</mark>
債務保証の審	債務保証の審	債務保証の審	<その他の指標>	木材産業に参入しようとする者 (新分野進出者) につい	考慮した債務保証の本格導	に掲げた林業者等の将来
査に当たって	査に当たって	査に当たって	なし	ては令和3年9月から、それぞれの将来性等を評価した	入について、中期目標期間の	性等を評価した債務保証
は、財務状況等	は、財務状況等	は、財務状況等		保証引受の試行を開始し、令和4年10月にいずれにつ	最終年度までに行うとする	の導入について、令和4
の分析に基づく	の分析に基づく	の分析に基づく	<評価の視点>	いても本格導入した。	当初目標を上回り、令和4年	年10月に新規創業者向け
判断に加え、林	判断に加え、林	判断に加え、林	林業者等の将来性を評	i) 本格導入に向けて、これまでの取組を検証したとこ	10 月に本格導入を達成した	の保証引受を本格導入す
業者等の今後の	業者等の今後の	業者等の今後の	価した債務保証に関す	ろ、新規創業者及び新分野進出者とも、	だけでなく、信用基金自らの	るほか、新分野進出者向
事業展開に伴う	事業展開に伴う	事業展開に伴う	るマニュアル整備に向	① 試行を通じて、審査項目や事業計画書の様式につい	発案により整理した新分野	けの保証引受の本格導入
経営の将来性を	経営の将来性を	経営の将来性を	けた取組は行われてい	て、償還計画の記載欄の追加など、改善を要する点が	進出者の将来性等を考慮し	についても早期達成(通
従来以上に見通	従来以上に見通	従来以上に見通	るか	確認でき、林業者等の将来性を評価した債務保証を本	た債務保証も同時期に本格	常、最低2年の試行期間
すことが必要と	すことが必要と	すことが必要と		格導入するためのマニュアル整備に目途が立ったこ	導入したことは、中期目標を	<mark>が必要なところ、1年で</mark>
なっていること	なっていること	なっていること		ک	上回る大きな成果と認めら	本格導入。)したことか
から、林業・木材	から、林業・木材	から、林業・木材		② 試行において採用した手法で林業者等の将来性を体	れる。	ら、「A」評価が妥当で
産業専門の債務	産業専門の債務	産業専門の債務		系的に評価し、審査することを通じ、新規創業及び新	以上のとおり、中期目標を	<mark>ある。</mark>
保証を行う機関	保証を行う機関	保証を行う機関		分野進出を支援できることが確認されたこと	上回る水準の取組を行った	
としての知見を	としての知見を	としての知見を		から、令和4年9月に試行マニュアルを「債務保証審査	ことから、Aとする。	<指摘事項、業務運営上
活かし、林業者	活かし、林業者	活かし、林業者		マニュアル」に統合し、同年10月に林業者等の将来性を		の課題及び改善方策>
等の将来性を考	等の将来性を考	等の将来性を考		評価した債務保証を本格導入した。	<課題と対応>	_
慮した債務保証	慮した債務保証	慮した債務保証		ii) これまでは決算書がないために保証審査を行うこと	_	
に取り組み、中	に取り組むこと	について、令和		が困難であった新規創業者に対し、将来性を評価した債		<その他事項>
期目標期間の最	が重要である。	2年度からの試		務保証を導入したことにより、保証を通じた林業・木材		_
終年度までに、	このため、林	行結果や職員の		産業への起業支援に道筋をつけることができた。(令和		
林業者等の将来	業・木材産業の	審査能力向上の		4年度保証引受実績:8件)		
性を評価した債	特質に応じた非	取組の成果を踏		iii) 新分野進出者については、林業・木材産業の特性に		
務保証に関する	財務情報の検討	まえ、林業者等		応じた非財務情報による評価を行えるようになり、保証		
マニュアルを整	項目の抽出と判	の将来性を評価		を通じた他産業から林業・木材産業への参入促進に道筋		
備し、本格導入	断基準の設定、	した債務保証に		をつけることができた。(令和4年度保証引受実績:3		
するとともに、	検証といった試	関するマニュア		件)		

職員の審査能力	行を平成 30 年	ルを整備し、令
向上の取組を実	度から実施し、	和4年度下半期
施する。	中期目標期間の	の早い段階で本
<目標水準の考え	最終年度まで	格導入する。
方>	に、林業者等の	
・ 林業者等の	将来性を評価し	
将来性の評価	た債務保証に関	
については、	するマニュアル	
これまで体系	を整備し、本格	
的な方法が十	導入するととも	
分確立されて	に、職員の審査	
いなかったこ	能力向上の取組	
とを踏まえ、	を実施する。	
マニュアルの		
整備に当たっ		
ては、林業・木		
材産業の特質		
に応じた非財		
務情報の検討		
項目の抽出と		
判断基準の設		
定、検証とい		
った試行を平		
成 30 年度か		
ら実施するこ		
ととし、最終		
年度までに本		
格的に導入す		
ることが適		
当。		

第1-2-(7) 林業信用保証業務-事務処理の適正化及び迅速化

2. 主な経年データ

	と、上で作力											
	主要なアウトプット(ア	'ウトカム)情報										
	指標等	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報			
	業務処理方法についての 点検及び見直しの検討	年1回以上	1回	1回	2回	2回	2回	4回				
1	標準処理期間内の処理											
	保証審査	7日	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
	代位弁済	135 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
	出資持分の払戻し	30日			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
	貸付審査	3日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
	担当部署及び会計部署に おける点検実施件数	-	1,616件	1,562件	1,558件	1,380件	1,177件	1,081件				

3. 各事業年度の第	業務に係る目標、計画	ī、業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主	務大臣による評価		
 中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
中朔日悰	中期計画	十反司四	土み計画指標	業務実績	自己評価	
(7) 事務処理の	(7) 事務処理の	(7) 事務処理の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 <mark>A</mark>
適正化及び迅	適正化及び迅	適正化及び迅	なし	ア 業務処理方法についての点検及び見直しの実施状況	<mark>評定:A</mark>	<評定に至った理由>
速化	速化	速化		業務の質的向上を図るため、以下の取組を行った。	「償却作業手順書」を新た	中期目標及び中期計
利用者の手	利用者の手	利用者の手	<その他の指標>		に作成したことにより、効率	画に基づく取組を適確
続面での負担	続面での負担	続面での負担	〇 業務処理方法に	i) 求償権の償却手続きについて、「償却作業手順書」を令和	的かつ適正に業務処理を行	に実施することはもと
の軽減や業務	の軽減や業務	の軽減や業務	ついての点検及び	4年 11 月に作成した。この結果、限られた業務時間で効率	う効果が得られたことは大	より、効率的かつ適正
の質的向上を	の質的向上を	の質的向上を	見直しの実施状況	的に作業できるようになったとともに、初めて当該作業に	きな成果と認められる。	な業務処理のため、新
図るため、次の	図るため、次の	図るため、次の	・ 業務処理方法につ	携わる者でもマニュアルに沿って対応することにより、事	また、融資機関等関係団体	たに「償却作業手順書」
事項を実施し、	事項を実施し、	事項を実施し、	いての点検及び見	務ミスを未然に防止する効果が得られた。	に対する事務連絡等を、郵送	<mark>を作成し、初めて携わ</mark>
適正な事務処	適正な事務処	適正な事務処	直しの検討:年1回		から電子メールに変更した	る者でも事務ミスを防
理を行うとと	理を行うとと	理を行うとと	以上	ii) 融資機関等関係団体(556 先)に対する事務連絡等につ	ことにより、業務に要する時	止しつつ対応できるよ
もに、その迅速	もに、その迅速	もに、その迅速	・ 業務処理方法につ	いて、従来は郵送で送付をしていたが、対応可能な先につ	間を3日から 0.5 日程度に	うになったことから、
化を図る。	化を図る。	化を図る。	いての見直しの実	いては令和4年8月から電子メールに切り替えることとし	大幅に短縮するとともに、郵	「A」評価が妥当であ
アー保証引受、	アー保証引受、	アー保証引受、	施状況	てメールアドレスの収集を行い、令和4年度末時点で 527	送コストを削減したことは、	<mark>る。</mark>
代位弁済等	代位弁済等	代位弁済等	〇 担当部署及び会	先について電子メールに切り替えた。その結果、送付文書	事務の効率化の観点から大	
の各業務に	の各業務に	の各業務に	計部署における点	の印刷、送付用封筒への宛名印刷及び封筒への文書封入等	きな成果と認められる。	<指摘事項、業務運営上
ついて、利用	ついて、利用	ついて、利用	検実施件数	に3日ほど要していた作業が削減され、0.5 日程度で送付	さらに、日常の業務を行う	の課題及び改善方策>
者の利便性	者の利便性	者の利便性		することが可能となり、事務処理の効率化につながった。	中での気づき等を蓄積し、実	-
の向上等に	の向上等に	の向上等に	<評価の視点>	さらに、郵送コストも大幅に削減することができた。	態に即して「債務保証審査マ	
資する観点	資する観点	資する観点	利用者の手続面での		ニュアル」及び「求償権等の	<その他事項>
から、事務手	から、事務手	から、事務手	負担の軽減や業務の	iii) 「債務保証審査マニュアル」について、令和4年 10 月に	管理マニュアル」を見直した	_
続の簡素化	続の簡素化	続の簡素化	質的向上を図るため、	も改正し、新規創業者及び新分野進出者の将来性等を評価	ことは、業務の適正化・迅速	
等業務処理	等業務処理	等業務処理	事務処理の適正化及	した債務保証を本格導入した。さらに、保証引受審査を行	化に大きくつながるもので	

の方法につ	の方法につ	の方法につ	び迅速化に向けた取	う中での気づき等を随時蓄積し、関係者間で協議を重ねて	ある。	
いて毎年度	いて毎年度	いて点検を	組は行われているか	考え方を整理した結果、次の事項について改正し、令和5	このほか、標準処理期間	
点検を実施	点検を実施	実施し、必要		年4月から適用することとした。これにより、更に実態に	内の事務処理、保証料・貸	
し、必要に応	し、必要に応	に応じて見		即した審査業務の適正化及び迅速化が期待できることとな	付金の徴収を確実に行っ	
じて見直し	じて見直し	直しを行う。		った。	た。	
を行う。	を行う。	【指標】		・実質管理案件対象の限定	以上のとおり、中期目標を	
【指標】	【指標】	〇 業務処理		・ 保証引受に当たっての専決事項の見直し	上回る水準の取組を行った	
〇 業務処理	〇 業務処理	方法につい		・格付と資産区分の整合性の改善	ことから、Aとする。	
方法につい	方法につい	ての点検及				
ての点検及	ての点検及	び見直しの		iv) 「求償権等の管理マニュアル」について、債権管理を行	<課題と対応>	
び見直しの	び見直しの	実施状況		う中での気づき等を随時蓄積し、関係者間で協議を重ねて		
実施状況	実施状況	· 業務処理		考え方を整理した結果、次の事項について改正し、令和5		
イ保証引受、	・業務処理方	方法につい		年4月から適用することとした。この改正により、一層実		
代位弁済等	法について	ての点検及		態に即した事務処理の適正化が期待できることとなった。		
の業務につ	の点検及び	び見直しの		・ 予見通知の具体例の追加		
いて、審査等	見直しの検	検討:年1回		・ 代位弁済に当たって通知文の取扱いの明確化		
の適正性を	討:年1回以	以上		・ 求償権の出資持分の処理方法の明確化		
確保しつつ、	上	・業務処理		・ 債権回収業者に管理・回収を委託した求償権の取扱い		
標準処理期	・業務処理方	方法につい		の明確化		
間内に案件	法について	ての見直し		77 737210		
の処理を行	の見直しの	の実施状況		▼ v) 令和4年12月に業務運営の検証委員会を開催し、保証割		
) à	実施状況	イ保証引受、		合及び特例保証料率の適正化の状況、保証引受額の減少要		
<目標水準の考	イ保証引受、	代位弁済等		因、将来性評価の試行結果等について検証した。これにより、		
え方>	代位弁済等	の業務につ		保証割合及び特例保証料率の適正化が着実に進んでいるこ		
・前中期目標	の業務につ	いて、審査等		と、保証引受額の現状に歯止めをかける或いは増加に向け		
期間におい	いて、審査等	の適正性を		て、信用リスク管理の適切な実施に留意しつつ制度普及を進		
て、目標	の適正性を	確保しつつ、		めていくこととなった。なお、この結果については、令和5		
(85%以上	確保しつつ、	以下の標準		年2月に開催した林業信用保証業務運営委員会において説		
の処理)の確	以下の標準	処理期間内		明・意見交換を行った。		
実な達成が	処理期間内	に案件の処		さらに、この内容は、信用基金ウェブサイトで公表してい		
見込めるた	に案件の処	理を行う。		<u>ತ್ತಿ</u>		
め、本中期目	理を行う。	(ア)保証審査		https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneiiinkai-		
標期間にお	(ア)保証審査	7日		rin.html		
いては、一層	7日	(イ)代位弁済				
の業務の見	(イ)代位弁済	135日		- イ 標準処理期間内の事務処理		
直しによる	135日	(ウ)出資持分		保証引受、代位弁済等の事務は、台帳等で進捗を管理するこ		
業務処理の	(ウ) 出資持分	の払戻し		とにより迅速な処理に努め、標準処理期間内に全て処理を行っ		
迅速化を求	の払戻し	30日		た。		
めるため、目	30日	(工)貸付審査				
標を 15 ポイ	(工)貸付審査	3日		- ウ 保証料や貸付金の確実な徴収		
ント引き上	3日	ウ 保証料の		○ 保証料については、担当部署及び会計部署のそれぞれの部		
げ、全ての案	ウ 保証料の	誤徴収事案		署が把握している金額を担当部署の複数の職員が突合し、正		
件を標準処	誤徴収事案	等の再発防		確性の点検を行い、定められた納入期日までに確実に徴収し		
理期間内に	等の再発防	止策を踏ま		た。		
処理するこ	止策を踏ま	え、保証料の		○ 貸付金について、確実に回収した。		
とが適当。	え、保証料の	徴収に当た				
_:	C. Nichter I AN	N N IC I /C				

なお、利用	徴収に当た	っては、請		
者からの提	っては、請	求・納入の都		
出書類・デー	求・納入の都	度、担当部署		
タの不備の	度、担当部署	及び会計部		
補正に要し	及び会計部	署において		
た期間など、	署において	正確性の点		
信用基金の	正確性の点	検を実施し、		
責めに帰す	検を実施し、	保証料を確		
べき事由と	保証料を確	実に徴収す		
ならないも	実に徴収す	る。		
のについて	る。	また、貸付		
は、標準処理	また、貸付	金について		
期間から除	金について	は、確実に回		
くことが適	は、確実に回	収する。		
当。	収する。	【指標】		
ウ 保証料の	【指標】	〇 担当部署		
誤徴収事案	〇 担当部署	及び会計部		
等の再発防	及び会計部	署における		
止策を踏ま	署における	点検実施件		
え、保証料の	点検実施件	数		
徴収に当た	数			
っては、請				
求・納入の都				
度、担当部署				
及び会計部				
署において				
正確性の点				
検を実施し、 保証料を確				
保証料を確実に徴収す				
美に倒収9				
また、貸付				
金について				
は、確実に回				
収する。				
【指標】				
○担当部署				
及び会計部				
署における				
点検実施状				
況				
,,,				
1	l .			i I

第1-3 漁業信用保険業務

2. 主要な経年データ						
①主要なアウトプット(アウトカム)情報	②主要なインプット情報(財	務情報及び人員に関	関する情報)			
漁業信用保険業務 (1) 適切な保険料率・貸付金利の設定 (第1-3-(1)	参照)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)
(2) 保険事故率の低減に向けた取組 (第1-3-(2) (3) 求償権の管理・回収の取組 (第1-3-(3)	~ …	21, 135, 435	16, 486, 441	20, 501, 229	16, 502, 420	14, 945, 900
(4) 利用者のニーズの反映等 (第1-3-(4) (5) 事務処理の適正化及び迅速化 (第1-3-(5)	八 月 頃(]/	17, 700, 590	14, 158, 642	16, 990, 016	13, 246, 931	11, 299, 006
(3) 争切及空の超上自及の超距自 (第十 3 (3)	経常費用(千円)	1, 697, 033	1, 895, 445	1, 402, 419	1,301,863	1, 044, 843
	経常収支(千円)	2, 760, 632	842, 921	899, 594	1, 107, 251	844, 683
	行政コスト (注) (千円)	△1, 750, 245	1, 895, 467	1, 404, 412	1,301,863	1, 044, 895
	従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	※108	※110	※111	※108

(注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期計画		法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価					
中期目標	中期計画	年度計画	業務実績	自己評価						
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項3 漁業信用保険業務(1)適切な保険料率・貸付金利の設定(第1-3-(1)参照)(2)保険事故率の低減に向けた取組(第1-3-(2)参照)(3)求償権の管理・回収の取組(第1-3-(3)参照)(4)利用者のニーズの反映等(第1-3-(4)参照)(5)事務処理の適正化及び迅速化(第1-3-(5)参照)	第1一3一(1)~ (5)を参照。	同左	同左	評定: A 3項目についてA、2項目についてBとしたことから、中項目 「3 漁業信用保険業務」についてはA評価とする。	評定 B <アランス (2項目で 3点 と 3項目で 8 となった。この うち、 2項目で 8 となった。この うち、 3項目で 8 となった。この うち、 重要度が高い業務とされた 1項目((1)適切な保険料率・貸付金利の設定)で 8 となり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関するで 8 については 8 評価を行った結果、中項目「3漁業信用保険業務」については 8 評価とする。 (2項目×3点+3項目×2点+1項目×2点)/(5項目×2点+1項目×2点)/(5項目×2点+1項目×2点)/(5項目×2点+1項目×2点)/(5項目×2点+1項目×2点)/(5項目×2点+1項目×2点)/(5項目×2点+1項目×2点)/(5項目)(5項目)(5項目)(5項目)(5項目)(5項目)(5項目)(5項目)					

		ついては、ウエイトを2倍とし ている。
		<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -
		<その他事項> -

第1-3-(1) 漁業信用保険業務-適切な保険料率・貸付金利の設定

2. 主要な経年データ

X 0/12 1 / /								
主要なアウトプット(ア	プウトカム)情報							
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
主な資金の保険料率(保証	E保険)							
漁業近代化資金及び漁業								
経営改善促進資金								
20トン以上	-	年 0.30%	年 0.30%	年0.30%	年 0.30%	年 0.30%	年 0.30%	
その他	_	年 0.22%	年 0.22%	年 0.22%	年 0.22%	年 0.22%	年 0.22%	
事業資金								
20 トン以上	-	年1.05%	年1.05%	年1.05%	年1.05%	年1.05%	年1.05%	
その他	-	年 0.77%	年 0.77%	年 0.77%	年 0.77%	年 0.77%	年 0.77%	

3. 各事業年度の業	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	h#H.a.	左连起束	→ + 、	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価						
3 漁業信用保	3 漁業信用保	3 漁業信用保	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 B					
険業務	険業務	険業務	なし	ア 保険料率水準の点検及び必要に応じた見直し	<mark>評定:A</mark>	<評定に至った理由>					
(1) 適切な保険	(1) 適切な保険	(1) 適切な保険		○ 令和4年12月に料率算定委員会を開催し、保険料率水準	保険収支、漁業者の経営状	中期目標及び中期計					
料率・貸付金利	料率・貸付金利	料率・貸付金利	<その他の指標>	の点検を実施した。その結果は以下のとおり。	況等を勘案して適切な保険	画に基づく取組を適確					
の設定	の設定	の設定	なし	・ 令和5年度の保険料率については、据え置きとする。	料率を設定した。	に実施していることか					
ア 保険料率	ア 保険料率	ア 保険料率		・ なお、第5期中期目標期間以降の検証に当たって、以下のと	これに加え、保険料率算定	ら、「B」評価が妥当					
については、	については、	については、	<評価の視点>	おり考え方を整理した。	委員会において、 <mark>第5期中期</mark>	である。					
適正な業務	適正な業務	適正な業務	業務収支の状況や保	① 理論値保険料率が低下傾向にあり、設定保険料率を下回	目標期間以降の保険料率の						
運営を行う	運営を行う	運営を行う	険事故の発生状況の	っている場合には、保険料率の引下げを検討すること、	見直しの考え方について、資	<指摘事項、業務運営					
ことを前提	ことを前提	ことを前提	実態等を踏まえ、料率	② 理論値保険料率が設定保険料率を上回り、理論値保険料	金全体の収支だけではなく、	上の課題及び改善方策					
として、漁業	として、漁業	として、漁業	の点検、検討は行われ	率と設定保険料率の差が拡大傾向にある場合には、保険料	資金毎の理論値の推移に着	>					
の特性を踏	の特性を踏	の特性を踏	ているか	率の引上げを検討すること	目して料率の見直しを検討す	_					
まえつつ、リ	まえつつ、リ	まえつつ、リ	基金協会に対する貸	を前提にしつつ、	るという視点を示し、さら						
スクを勘案	スクを勘案	スクを勘案	付金利は、適切な水準	③ 保険収支の状況、制度運営の安定性及び漁業者の負担能	<mark>に、</mark>	<その他事項>					
した適切な	した適切な	した適切な	に設定されているか	力等も勘案して保険料率を設定していく必要がある。	① 近代化資金について	_					
水準に設定	水準に設定	水準に設定		・ 上記の考え方に基づき、第5期中期目標期間において、	は、理論値保険料率が設						
する。	する。	する。		① 近代化資金については、理論値保険料率が設定保険料率	定保険料率を下回って						
その際、収	その際、収	その際、収		を下回っていること等を考慮し、理論値保険料率の推移を	<mark>いること等を考慮し、理</mark>						
支均衡に向	支均衡に向	支均衡に向		見守りつつ、設定保険料率の見直しについて検討する。	論値保険料率の推移を						
けて、業務収	けて、業務収	けて、業務収		② 事業資金及び経営維持資金については、現時点では、理	見守りつつ、設定保険料						
支の状況や	支の状況や	支の状況や		論値保険料率が設定保険料率を大きく上回っていることか	率の見直しについて検						
保険事故の	保険事故の	保険事故の		ら、制度運営の安定性を考慮した上で、どの程度設定保険	討すること、						
発生状況の	発生状況の	発生状況の		料率を理論値に近づけることが適当なのかについて検討	② 事業資金及び経営維						
実態等を踏	実態等を踏	実態等を踏		する。	持資金については、現時						

まえ、毎年	まえ、毎年	まえ、料率算		<mark>点では、理論値保険料率</mark>	
度、料率算定	度、料率算定	定委員会に	○ 上記の料率算定委員会の結果については、令和5年2月に	が設定保険料率を大き	
委員会にお	委員会にお	おいて保険	開催した漁業信用保険業務運営委員会において説明・意見交	く上回っていることか	
いて保険料	いて保険料	料率水準の	換を行い、賛意が得られた。	ら、制度運営の安定性を	
		点検を実施	その内容は信用基金ウェブサイトで公表している。	考慮した上で、どの程度	
率水準の点	率水準の点				
検を実施し、	検を実施し、	し、必要に応	https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneiiinkai-	設定保険料率を理論値	
必要に応じ	必要に応じ	じて、保険料	gyo.html	<mark>に近づけることが適当</mark>	
て、保険料率	て、保険料率	率の見直し		<mark>なのかについて検討す</mark>	
の見直しを	の見直しを	を行う。	イ 適切な水準の貸付金利の設定	<mark>ること</mark>	
行う。	行う。		日本銀行の「時系列統計データ検索サイト」で公表されてい	を初めて明確に示したこ	
<目標水準の考	イ 漁業信用	イ 漁業信用		と、また、基金協会と情報を	
え方>	基金協会に	基金協会に		共有することによって、継続	
・ 保険料率に	対する貸付	対する貸付		的安定的な制度運営のため	
			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
ついては、収	金利につい	金利につい		の財務基盤の確立に向けた	
支相等の原	ては、貸付目	ては、貸付目		<mark>道筋をつけた。</mark>	
則に基づい	的、市中金利	的、市中金利		<mark>以</mark> 上のことから、Aとす	
て設定する	等を考慮し	等を考慮し		<mark>る。</mark>	
ことを基本	た適切な水	た適切な水			
として、保険	準に設定す	準に設定す		<課題と対応>	
料率水準の	る。	る。		_	
点検を毎年	90	90			
度実施する					
とともに、必					
要に応じて					
見直すこと					
が適当。					
【重要度:高】					
保険料は、					
保険事業を					
継続的・安定					
的に実施す					
るための不					
可欠の要素					
であり、業務					
収支の均衡					
に向けてそ					
の水準につ					
いて不断の					
見直しを行					
カランとが重し					
要であるた					
め。					
イ 漁業信用					
基金協会に					
対する貸付					
金利につい					
± 131€ 2 V					

|--|

第1-3-(2) 漁業信用保険業務-保険事故率の低減に向けた取組

2. 主な経年データ

主要なアウトプット(アウトカム)情報

工女なとうじょうに	土安なアプトノット(アプトガム)情報							
指標等	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
今期保険引受累計額① (百万円)	ı	383, 754	76, 797	150, 921	244, 015	313, 158	372, 194	
今期保険金支払額 ② (今期引き受けた案件の み)(百万円)	-	2, 482	I	47	268	704	951	
保険事故率(②÷①)	中期目標期間中 の保険事故率: 0.95%以下	0.65%	I	0.03%	0.11%	0. 22%	<mark>0. 26%</mark>	

^{※30}年度の保険金支払額及び保険事故率については、実績が無かったため「-」で表記。

3. 各事業年度の第	美務に係る目標、計画	ī、業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主義	務大臣による評価		
中期目標	中期計画	生度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
中期日信	中期計画	年度計画	土は評価指係	業務実績	自己評価	
(2) 保険事故率	(2) 保険事故率	(2) 保険事故率	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 A
の低減に向け	の低減に向け	の低減に向け	〇 中期目標期間中	○ 平成30年度から令和4年度までの5年間の事故率は0.26%	<mark>評定:A</mark>	<評定に至った理由>
た取組	た取組	た取組	の保険事故率:	であり、定量的指標(0.95%)を達成した。	中期目標期間中の保険事	中期目標及び中期計
中期目標期	中期目標期	中期目標期	0.95%以下		故率は、令和4年度末で	画に基づく取組を適確
間中に保険契	間中に保険契	間中に保険契		アー適正な引受・支払審査に向けた協議の実施等	0.26%であり、定量的指標	に実施することはもと
約を締結した	約を締結した	約を締結した	<その他の指標>	○ 基金協会との協議を、以下のとおり実施した。	(0.95%以下)の達成度合が	より、保険事故率の低
案件の保険事	案件の保険事	案件の保険事	なし	・ 保証要綱等の制定・改定に伴う協議実績は無し(令和3	120%以上となった。	減に資する取組とし
故率が抑制さ	故率が抑制さ	故率が抑制さ		年度無し)	保険事故率が抑制される	て、法人が独自に、各
れるよう、以下	れるよう、以下	れるよう、以下	<評価の視点>	・ 大口保険引受案件の事前協議 37 件の全件(令和 3 年度	よう、基金協会とともに大口	基金協会の期中管理活
の取組を行う。	の取組を行う。	の取組を行う。	保険事故率の低減に	60 件)	の保険金請求案件の事前協	動等への助成事業(例
ア 漁業信用	アニ漁業信用	アニ漁業信用	向けて、基金協会との	・ 大口保険金請求案件の事前協議7件の全件(令和3年度	議や、保険引受審査・保険金	えば、被保証者の信用
基金協会に	基金協会に	基金協会に	協議、融資機関との適	14 件)	支払審査等に係る情報共有・	調査や、融資機関に同
おいて適正	おいて適正	おいて適正	切なリスク分担、情報		意見交換等を着実に実施す	行した被保証先の巡回
な引受審査	な引受審査	な引受審査	の共有等の取組は行	イ 融資機関との適切なリスク分担	るとともに、直接的に保険事	<mark>等へ</mark> の助成)を実施し
や代位弁済	や代位弁済	や代位弁済	われているか	○ 部分保証やペナルティー方式については、一定の効果は認	故等の抑制に繋がるよう助	<mark>た。</mark>
が行われる	が行われる	が行われる		められるものの、効果や有効性が限定的であることや、基金	成事業について、その活用実	<mark>こうした取組によ</mark>
よう、漁業信	よう、漁業信	よう、漁業信		協会が個別に取組を拡大していくには限界があることから、	績等の事例を広く協会に共	り、保険事故率の目標
用基金協会	用基金協会	用基金協会		保険事故率低減のために、融資機関、基金協会及び信用基金	有するよう取組を行った。	値の達成度合が 120%
の保証要綱	の保証要綱	の保証要綱		が適切なリスク分担を図る対応を強化する必要から、運転資	これに加え、保険事故率低	<mark>以上となったことか</mark>
等の制定・改	等の制定・改	等の制定・改		金の融資審査と期中管理に着目し、「運転資金の適正な引受	減のため、令和4年4月から	<mark>ら、「A</mark> 」評価が妥当
正に伴う協	正に伴う協	正に伴う協		規模の考え方」、「期中管理の考え方」及び「行動指針」を基	「期中管理の考え方」等を実	<mark>である。</mark>
議並びに大	議並びに大	議並びに大		金協会に提示し、令和4年4月から取組を開始した。	施し、基金協会に一定程度浸	
口保険引受	口保険引受	口保険引受		○ 令和4年7月から10月にかけてアンケート調査及び勉	透し、各基金協会において問	<指摘事項、業務運営

タルカバー	安 件 ワ バ 土	ウルワバー		節辛塾ナナー ブサカ笠田の	しの無時 カイジルギナ笠
案件及び大	案件及び大	案件及び大	強会を実施し、上記取組についての浸透状況、取組状況、課	題意識をもって期中管理の	
口保険金請	口保険金請	口保険金請	題等を把握した。	向上に向けた取組につなが	
求案件の事	求案件の事	求案件の事	○ 令和4年12月に業務運営の検証委員会を開催し、保険事	ることが確認できるなど、効	_
前協議を全	前協議を全	前協議を全	故率低減のための取組について、以下の結論を得た。	果的な取組ができたことか	ススの地市市と
件について	件について	件について	・期中管理の向上に向けた取組	ら、Aとする。	<その他事項>
確実に実施	確実に実施	確実に実施	アンケート調査及び勉強会によって、期中管理の考え方	,===== \ , ± c+ \	_
する。	する。	する。	等の浸透状況等を把握したところ、期中管理の考え方等	<課題と対応>	
イ融資機関	イ融資機関	イ融資機関	について、一定の理解が得られ、基金協会・支所が問題意	_	
との適切な	との適切な	との適切な	識を持って取り組んでいることを確認したことから、今		
リスク分担	リスク分担	リスク分担	後は、		
を図るとの	を図るとの	を図るとの	① 融資機関も含めて期中管理に積極的に関与するよう		
観点から、漁	観点から、漁	観点から、漁	共通ルールの確立を目指して検討するとともに、		
業者等の負	業者等の負	業者等の負	② 期中管理の取組に態勢を割くことができるよう、不要		
担や国庫負	担や国庫負	担や国庫負	な事務の廃止や負担軽減について検討する。		
担の増加を	担の増加を	担の増加を	・既往保証案件の期中管理		
避けること	避けること	避けること	令和4年度下期から信用基金として、大口保険引受事前		
に留意しつ	に留意しつ	に留意しつ	協議対象案件について、条件変更金額等の把握、延滞発生		
つ、現在実施	つ、現在実施	つ、現在実施	案件の早期把握を行い、現状や方針の確認等による管理を		
している部	している部	している部	実施、新システム構築により次期中期計画期間における協		
分保証やペ	分保証やペ	分保証やペ	会等の期中管理の充実・強化を図る。		
ナルティー	ナルティー	ナルティー			
方式(代位弁	方式(代位弁	方式(代位弁	○ 上記の業務運営の検証委員会の結果については、令和5年		
済時等に一	済時等に一	済時等に一	2月に開催した漁業信用保険業務運営委員会において説明・		
定額を融資	定額を融資	定額を融資	意見交換を行った。		
機関が負担	機関が負担	機関が負担	その内容は信用基金ウェブサイトで公表している。		
する方式)等	する方式)等	する方式)等	https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneiiinkai-		
の方策につ	の方策につ	の方策につ	gyo.html		
いて導入効	いて導入効	いて導入効			
果を毎年度	果を毎年度	果を検証す	ウ 保険引受審査、保険金支払審査に係る情報の共有及び意見調		
検証すると	検証すると	るとともに、	整整		
ともに、必要	ともに、漁業	漁業信用基	〇 大口保険引受案件について、事前協議を通じて得られた情		
に応じて方	信用基金協	金協会との	報を基金協会に共有するとともに、意見調整を着実に行っ		
策を拡充す	会との意見交	意見交換等	た。		
る。	換等を行うな	を行うなど			
ウ 漁業信用	ど連携を深め	連携を深め	○ 代位弁済事前協議又は保険金支払審査の結果、期中管理等		
基金協会及	つつ、必要に	つつ、必要に	に改善の余地のある事案については、「申送り」を作成、基		
び融資機関	応じて方策	応じて方策	金協会へ発出し、以後の改善を促すとともに、今後の保険引		
と連携しな	を拡充する。	を拡充する。	受審査の参考となるよう引受部署に対し当該事案の共有を		
がら、被保証	ウ 漁業信用	ウ 漁業信用	行った。また、基金協会との勉強会を通じ、保険金支払審査		
者及び貸付	基金協会及	基金協会及	上の留意点について説明を行った。		
先の財務状	び融資機関	び融資機関			
況等を踏ま	と連携しな	と連携しな	○ 保険事故率の低減を図るため、基金協会における保証債務		
え、保険引受	がら、被保証	がら、被保証	の期中管理の取組をより効果的に支援できるよう、令和2年		
審査、保険金	者及び貸付	者及び貸付	7月に創設した助成事業を引き続き行った。本助成事業によ		
支払審査等	先の財務状	先の財務状	り、基金協会においては同事業を活用して、		
に係る情報	況等を踏ま	況等を踏ま	① 個人信用情報機関への照会等による信用情報を活用し		

の共有及び	え、保険引受	え、保険引受	た保証審査・引受の実施	
意見調整を	審査、保険金	審査、保険金	② 融資機関等との連携強化(同行巡回等)による延滞発生	
着実に行う。	支払審査等	支払審査等	の未然防止等	
また、必要に	に係る情報	に係る情報	③ 担当職員の資質向上のための研修の実施	
応じ漁業信	の共有及び	の共有及び	などの保険事故率低減のための取組強化が行われた。	
用基金協会	意見調整を	意見調整を		
が行う期中	着実に行う。	着実に行う。		
管理の改善	また、必要に	また、期中管		
を求めるな	応じ漁業信	理の実施状		
ど、保険事故	用基金協会	況について		
の未然防止	が行う期中	意見交換等		
に努める。	管理の改善	を実施し、必		
【指標】	を求めるな	要に応じ漁		
〇 中期目標	ど、保険事故	業信用基金		
期間中の保	の未然防止	協会が行う		
険事故率(直	に努める。	期中管理の		
近 10 年の平	【指標】	改善を求め		
均 実 績 :	〇 中期目標	るなど、保険		
0.95%)	期間中の保	事故の未然		
<想定される外	険事故率:	防止に努め		
部要因>	0.95%以下	る。		
・保険事故に		また、漁業		
ついては、経		信用基金協		
済情勢、国際		会及び融資		
環境の変化、		機関との情		
災害の発生、		報共有等に		
法令の変更		当たっては、		
等の影響を		ウェブ会議		
受けるもの		等、現地訪問		
であるため、		以外の手法		
評価におい		も柔軟に活		
て考慮する		用し、保険事		
ものとする。		故の未然防		
		止に向け、連		
		携強化を図		
		る。		
		【指標】		
		○ 中期目標		
		期間中の保		
		険事故率:		
		0.95%以下		
<u> </u>	l .	1		1

第1-3-(3) 漁業信用保険業務-求償権の管理・回収の取組

2. 主な経年データ

主要なアウトプット(アウトカム)情報 (参考) 令和元年度 30 年度

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
回収金収入実績(百万円)	-	770	678	596	656	562	442	
回収向上に向けた取組の								
実施状況								
回収見込調査実施回数	年2回以上	2回	2回	2回	2回	2回	2回	
求償権を有する漁業信 用基金協会との個別協 議実施率	87%以上	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

3. 各事業年度の業務に	に係る目標、計画、業務実	禁機、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
中州口1示	中规司凹	平反可凹	上で計画記点	業務実績	自己評価	
(3) 求償権の管理・回	(3) 求償権の管理・回	(3) 求償権の管理・回	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 <mark>A</mark>
収の取組	収の取組	収の取組	なし	〇 回収見込調査は2回実施し	<mark>評定:A</mark>	<評定に至った理由>
漁業信用基金協	漁業信用基金協	漁業信用基金協		た。	回収向上のため回収実績の進	期目標及び中期計画に基づく
会の求償権の行使	会の求償権の行使	会の求償権の行使	<その他の指標>		捗管理や基金協会との個別協議	取組を適確に実施することはも
による回収につい	による回収につい	による回収につい	〇 回収向上に向けた取	○ 求償権回収目標額について、	を着実に実施した。	とより、求償権の管理・回収に
ては、回収実績の進	ては、回収実績の進	ては、回収実績の進	組の実施状況	各基金協会から提出された回	これらに加えて、助成事業の活	資する取組として、法人が独自
捗管理や漁業信用	捗管理や漁業信用	捗管理や漁業信用	· 回収見込調査実施回	収見込額の妥当性を確認した	用実績について各基金協会間で	に、各基金協会が行う求償活動
基金協会との個別	基金協会との個別	基金協会との個別	数:年2回以上	上で年間目標額として設定す	の共有化を図り、その事例を参考	への助成事業(例えば、支払督
協議の実施等、回収	協議の実施等、回収	協議の実施等、回収	・ 求償権を有する漁業信	るとともに、過去の平均回収額	として、基金協会において、信用	促、強制執行等の法的措置や弁
向上に向けた取組	向上に向けた取組	向上に向けた取組	用基金協会との個別協	が高い上位の基金協会に対し	基金からの助成金を活用し、求償	護士を利用する際に助成)を実
を着実に行う。	を着実に行う。	を着実に行う。	議実施率:87%以上	ては今年度の回収見込額の要	権の管理・回収促進のための取組	施したことから、「A」評価が
【指標】	【指標】	また、漁業信用基		因について個別協議、確認を行	みが強化された。	<mark>妥当である。</mark>
〇 回収向上に向け	〇 回収向上に向	金協会との協議等	<評価の視点>	った。	以上のことから、Aとする。	今後も、求償権の管理・回収
た取組の実施状況(回	けた取組の実施	に当たっては、ウェ	求償権の回収向上に向け			の促進に向け、可能かつ必要な
収見込調査実施状況、	状況	ブ会議等、現地訪問	て、回収見込調査、個別協	〇 求償権回収進捗状況に係る	<課題と対応>	範囲内で当該法人独自の取組の
個別協議実施状況等)	· 回収見込調査実	以外の手法も柔軟	議等の取組は行われてい	協議	_	継続が期待される。
	施回数:年2回以	に活用し、求償権の	るか	・ 各基金協会から提出され		
	上	回収向上に向け、連		た求償権回収進捗状況表を		<指摘事項、業務運営上の課題
	・ 求償権を有する	携強化を図る。		もとに、回収目標額に対する		及び改善方策>
	漁業信用基金協	【指標】		9月末現在の進捗率が 50%		_
	会との個別協議	〇 回収向上に向		に達していない基金協会に		
	実施率:87%以上	けた取組の実施		対し回収状況の聴き取りを		<その他事項>
		状況		実施した。		_

· 回収見込調査実	・ 保険金支払に係る求償権	
施回数:年2回以	の早期かつ円滑な回収を図	
上	るため、令和2年度から実施	
・ 求償権を有する	している基金協会に対する	
漁業信用基金協	助成事業を引き続き実施す	
会との個別協議	るとともに、令和3年度に引	
実施率:87%以上	き続き、4年度においても、	
	各基金協会・支所から本事業	
	の活用方法について聞き取	
	り、その内容の各基金協会間	
	での共有化を図った。	
	本事業により、基金協会に	
	おいては同事業を活用して、	
	① 外部専門家(弁護士、調	
	査会社等)の積極的な活用	
	② 担保保全を図るための	
	手続き(代位弁済後の船・	
	不動産等の売却等)、支払	
	督促等の法的措置の実施	
	③ 回収専門員の臨時雇用	
	④ 管理・回収体制強化のた	
	めのインフラ整備(現地交	
	渉のためのタブレット購	
	入、ウェブ環境整備)	
	など、求償権の管理強化・回	
	収向上のための取組強化が	
	行われた。	
	・特に、助成事業を活用した	
	外部専門家 (弁護士等) の積	
	極的な活用、担保保全、支払	
	督促などの法的手続きの実	
	施など、求償権の管理・回収	
	施など、水頂椎の管理・凹収 のための有効な事例につい	
	て、基金協会間で共有化を図	
	ることにより、これまで回収	
	困難であった求償権につい	
	ても外部専門家等を積極的	
	に活用して回収を図る意識	
	が基金協会に醸成されてい	
	ることが確認され、助成事業	
	を継続して実施することに	
	よる求償権回収の取組強化	
	の効果が発揮された。	
	リンジル木が光が出口によりに	

第1-3-(4) 漁業信用保険業務-利用者のニーズの反映等

2. 主な経年データ

主要なアウトプット(ア	プウトカム)情報							
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
利用者へのアンケート調 査による意見募集回数	年1回以上	_	1 🛭	1 🛭	1 🛭	1 🛭	1 🛭	
漁業信用基金協会、融資 機関等関係機関との情報・意見交換回数	年7回以上		7回	80	22 💷	19 回	20 🛭	
現地水産関係団体との情 報・意見交換回数	年3回以上	_	5回	3回	1回	4回	3回	

3. 各事業年度の業務に	に係る目標、計画、業務実	[績、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
七部口捶	中期計画	生典社画	→ ナ >≅/巫+と+亜	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	
(4) 利用者のニーズ	(4) 利用者のニーズ	(4) 利用者のニーズ	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 B
の反映等	の反映等	の反映等	なし	○ 制度に関する利用者のニー	評定:B	<評定に至った理由>
漁業信用保証保	漁業信用保証保	漁業信用保証保		ズを把握するとともに、業務処	利用者へのアンケートにより	中期目標及び中期計画に基づく
険制度の利用者の	険制度の利用者の	険制度の利用者の	<その他の指標>	理方法についての点検及び見	利用者ニーズ等を把握するとと	取組を適確に実施していること
意見募集を幅広く	意見募集を幅広く	意見募集を幅広く	〇 利用者ニーズの反映	直しを図るため、利用者に対す	もに、求償権回収協議について基	から、「B」評価が妥当であ
定期的に行うとと	定期的に行うとと	定期的に行うとと	等状況	るアンケート調査を行い(1	金協会・支所に要望をヒアリング	る。
もに、融資機関や漁	もに、融資機関や漁	もに、融資機関や漁	・ 利用者へのアンケート	回)、期中管理の考え方等の浸	した上で、その費用対効果等を踏	
業者等の全国団体	業者等の全国団体	業者等の全国団体	調査による意見募集回	透状況等を把握したところ、期	まえ、毎年9月末時点の求償権回	<指摘事項、業務運営上の課題
等との情報及び意	等との情報及び意	等との情報及び意	数:年1回以上	中管理の考え方等について、一	収進捗状況表の提出を省略する	及び改善方策>
見交換を通じて、本	見交換を通じて、本	見交換を通じて、本	・ 漁業信用基金協会、融	定の理解が得られ、基金協会・	等の事務処理等の見直しに取り	_
制度に関する利用	制度に関する利用	制度に関する利用	資機関等関係機関との	支所が問題意識を持って取り	組んだ。また、災害発生時等には	
者のニーズを把握	者のニーズを把握	者のニーズを把握	情報・意見交換回数:年	組んでいることを確認した。今	相談窓口を開設し、基金協会等と	<その他事項>
し、業務運営への適	し、業務運営への適	し、業務運営への適	7回以上	後は、	連携して対応したことから、Bと	_
切な反映と本制度	切な反映と本制度	切な反映と本制度	・ 現地水産関係団体との	① 融資機関も含めて期中管	する。	
の円滑な運営を図	の円滑な運営を図	の円滑な運営を図	情報・意見交換回数:年	理に積極的に関与するよう		
るために必要な運	るために必要な運	るために必要な運	3回以上	共通ルールの確立を目指し	<課題と対応>	
用の見直しを行う	用の見直しを行う	用の見直しを行う		て検討するとともに、	_	
ほか、災害発生時等	ほか、災害発生時等	ほか、災害発生時等	<評価の視点>	② 期中管理の取組に態勢を		
に必要に応じて相	に必要に応じて相	に必要に応じて相	制度の利用者のニーズを	割くことができるよう、不要		
談窓口を開設し、漁	談窓口を開設し、漁	談窓口を開設し、漁	把握し、業務運営に反映さ	な事務の廃止や負担軽減に		
業信用基金協会等	業信用基金協会等	業信用基金協会等	せる取組は行われている	ついて検討する。		
と連携して対応す	と連携して対応す	と連携して対応す	か			
る。	る。また、相談や苦	る。また、相談や苦		〇 令和4年9月末に各基金協		
【指標】	情等に対して適切	情等に対して適切		会から提出された求償権回収		
○ 利用者ニーズの	に対応する。	に対応する。		進捗状況表を元に基金協会・支		

反映等状況(意見募集	【指標】	また、融資機関、	所にヒアリングを行ったとこ
や情報・意見交換等の	〇 利用者ニーズ	漁業者等の全国団	ろ、下期(年末や年度末)に約
実施状況、相談窓口開	の反映等状況	体、現地水産関係団	定弁済されるものが多く、9月
設回数等)	利用者へのアン	体等との情報・意見	末時点で進捗把握を行うこと
	ケート調査によ	交換等に当たって	で回収の促進が図られるもの
	る意見募集回数:	は、ウェブ会議等、	ではないことが確認されたの
	年1回以上	現地訪問以外の手	で、令和5年度以降は求償権回
	漁業信用基金協	法も柔軟に活用し、	収進捗状況表の提出を省略す
	会、融資機関等関	利用者ニーズの把	ることとした。
	係機関との情報・	握等に向け、相手先	
	意見交換回数:年	との意思疎通を強	〇 令和4年度においては、新型
	7回以上	化する。	コロナウイルス感染症の拡大
	· 現地水産関係団	【指標】	状況をみつつ、ウェブ会議も積
	体との情報・意見	〇 利用者ニーズ	極的に活用しながら、基金協会
	交換回数:年3回	の反映等状況	の各地区ブロック会議や全国
	以上	・ 利用者へのア	協会本所が行う支所会議等を
		ンケート調査に	通じた意見交換を 20 回行っ
		よる意見募集回	た。また、現地水産関係団体と
		数:年1回以上	の意見交換を3回行った。
		· 漁業信用基金	
		協会、融資機関等	〇 台風等の災害による被害や
		関係機関との情	新型コロナウイルス感染症の
		報・意見交換回	影響を受けた漁業者等を対象
		数:年7回以上	に、資金の円滑な融通、既貸付
		· 現地水産関係	金の償還猶予等に関する相談
		団体との情報・意	窓口を速やかに開設した(9
		見交換回数:年3	回)。
		回以上	
			〇 令和3年4月から導入した
			災害特例保険料率について、5
			年2月に基金協会から適用申
			請があり、適用を決定した。

第1-3-(5) 漁業信用保険業務-事務処理の適正化及び迅速化

2. 主な経年データ

主要なアウトプット(アウトカム)情報

王要なアワトブット(アワトカム)情報								
指標等	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
業務処理方法についての 点検及び見直しの検討	年1回以上	_	1 回	1回	1 回	1 回	1回	
標準処理期間内の処理								
保険通知の処理・保険 料徴収	37 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
保険金支払審査	25 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
納付回収金の収納	29 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
長期資金貸付審査	償還日と同日付 貸付	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
短期資金貸付審査	8日	_	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
担当部署及び会計部署における点検実施回数	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期目標中期計画		→か証無地 無	法人の業務実	主務大臣による評価		
中期日标 中期司回		年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価		
(5) 事務処理の適正	(5) 事務処理の適正	(5) 事務処理の適正	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評価 B	
化及び迅速化	化及び迅速化	化及び迅速化	なし	ア 業務処理方法についての点	評定:B	<評定に至った理由>	
利用者の手続面	利用者の手続面	利用者の手続面		検及び見直しの実施状況	公文書の発出に係る事務処理	中期目標及び中期計画に基づく	
での負担の軽減や	での負担の軽減や	での負担の軽減や	<その他の指標>	○ 国の補助事業の保険引受等	が適切に行われなかった事案等	取組を適確に実施していること	
業務の質的向上を	業務の質的向上を	業務の質的向上を	〇 業務処理方法につい	の状況について、四半期に1	があったが、適切な処理を行うと	から、「B」評価が妥当であ	
図るため、次の事項	図るため、次の事項	図るため、次の事項	ての点検及び見直しの	回報告を行っている「報告	ともに、再発防止策を講じた。	る。	
を実施し、適正な事	を実施し、適正な事	を実施し、適正な事	実施状況	書」の一部で保険引受残高の	また、特に求償権管理・回収に		
務処理を行うとと	務処理を行うとと	務処理を行うとと	・ 業務処理方法につい	記載誤りが判明した。	係る事務処理について信用基金・	<指摘事項、業務運営上の課題	
もに、その迅速化を	もに、その迅速化を	もに、その迅速化を	ての点検及び見直し	事案原因は、当該事業に係	基金協会双方の事務処理軽減の	及び改善方策>	
図る。	図る。	図る。	の検討:年1回以上	る保険引受一覧表(以下「一	観点から、協会からの償却・管理	_	
ア 保険引受、保険	ア 保険引受、保険	ア 保険引受、保険	・ 業務処理方法につい	覧表」という。)」を作成後、	事務停止等にかかる諸報告に関		
金支払等の各業	金支払等の各業	金支払等の各業	ての見直しの実施状	一覧表から報告書へ転記を	して約款・取扱要領を変更して大	<その他事項>	
務について、利用	務について、利用	務について、利用	況	行う際に作成者の記載誤り、	幅に簡素化・効率化することがで	_	
者の利便性の向	者の利便性の向	者の利便性の向	〇 担当部署及び会計部	また、確認者が誤りに気づく	き、これについては基金協会から		
上等に資する観	上等に資する観	上等に資する観	署における点検実施回	ことが出来なかったことに	も高い評価を得た。		
点から、事務手続	点から、事務手続	点から、事務手続	数:毎月1回以上	より発生したものであり、再	さらに、求償権回収協議に係る		
の簡素化等業務	の簡素化等業務	の簡素化等業務		発防止策として、	毎年9月末時点の基金協会から		
処理の方法につ	処理の方法につ	処理の方法につ	<評価の視点>	① 一覧表からの転記部分を	の求償権回収進捗状況表の提出		
いて毎年度点検	いて毎年度点検	いて点検を実施	利用者の手続面での負担	ハイライト表示することに	についても費用対効果等を踏ま		
を実施し、必要に	を実施し、必要に	し、必要に応じて	の軽減や業務の質的向上	よる転記ミス防止、	え省略することとした。		

応じて見直しを 見直しを行う。 を図るため、事務処理の適 応じて見直しを ② 一覧表と報告書の転記部 上記を踏まえ、概ね計画が達成 行う。 行う。 【指標】 正化及び迅速化に向けた 分に確認者が記号を付すこ されていることから、Bとする。 【指標】 【指標】 〇 業務処理方法 取組は行われているか とによるチェック漏れの防 〇 業務処理方法 〇 業務処理方法 についての点検 を行うことにより、再発防止を についての点検 についての点検 及び見直しの実 <課題と対応> 及び見直しの実 及び見直しの実 施状況 図った。 施状況 施状況 · 業務処理方法 イ保険引受、保険 業務処理方法に についての点検 ○ 令和4年度において、求償 金支払等の業務 ついての点検及 及び見直しの検 権管理に係る基金協会から について、審査等 び見直しの検討: 討:年1回以上 信用基金へ求めている諸報 の適正性を確保 年1回以上 · 業務処理方法 告に関し、令和5年度から稼 しつつ、標準処理 ・ 業務処理方法に についての見直 働する新たな漁業保証保険 期間内に案件の ついての見直し しの実施状況 システムの適用も見据えつ イ 保険引受、保険 つ、基金協会及び信用基金の 処理を行う。 の実施状況 <目標水準の考え方 イ保険引受、保険 金支払等の業務 事務負担軽減の観点から、大 金支払等の業務 について、審査等 幅に簡素化・効率化を図るべ · 前中期目標期間 について、審査等 の適正性を確保 く、約款・取扱要領の変更を において、目標 の適正性を確保 しつつ、以下の標 行った(令和5年2月)。 (85%以上の処 しつつ、以下の標 準処理期間内に 理) の確実な達成 準処理期間内に 案件の処理を行 ○ また求償権回収促進協議 が見込めるため、 案件の処理を行 に係る事務処理に関し、その 本中期目標期間 (ア)保険通知の処 費用対効果等を踏まえ、令和 う。 (ア) 保険通知の処 理・保険料徴収 においては、一層 4年度からは基金協会への の業務の見直し 理・保険料徴収 37 ⊟ 協議・目標額設定方法を簡素 による業務処理 37 ⊟ (イ) 保険金支払審 化するとともに、毎年9月末 の迅速化を求め (イ) 保険金支払審 時点の求償権回収進捗状況 查 25日 るため、目標を 15 (ウ)納付回収金の に係る信用基金に対する報 查 25日 ポイント引き上 (ウ)納付回収金の 収納 29 日 告について令和5年度から げ、全ての案件を 収納 29日 (工)貸付審査 は廃止することとした。 標準処理期間内 (工)貸付審査 漁業長期資金 に処理すること イ 標準処理期間内の事務処理 漁業長期資金 償還日と同 が適当。 償還日と同 日付貸付 事務は、標準処理期間内に全 漁業短期資金 なお、利用者か 日付貸付 て処理を行った。 らの提出書類・デ 漁業短期資金 8日 ウ 保険料や貸付金利息等の確 ータの不備の補 ウ 保険料の誤徴 8日 正に要した期間 ウ 保険料の誤徴 収事案等の再発 実な徴収 など、信用基金の 収事案等の再発 ○ 保険料及び貸付金利息の 防止策を踏まえ、 責めに帰すべき 防止策を踏まえ、 保険料及び貸付 徴収に当たっては、請求・納 金利息の徴収に 入の都度、担当部署及び会計 事由とならない 保険料及び貸付 ものについては、 金利息の徴収に 当たっては、請 部署において複数の職員が 標準処理期間か 当たっては、請 求・納入の都度、 正確性の点検を行い、定めら ら除くことが適 求・納入の都度、 担当部署及び会 れた納入期日に確実に徴収

した。

○ 貸付金について、期日どお

りに確実に回収した。

計部署において

正確性の点検を

実施し、保険料や

貸付金利息を確

担当部署及び会

計部署において

正確性の点検を

実施し、保険料や

当。

ウ 保険料の誤徴

収事案等の再発

防止策を踏まえ、

保険料及び貸付	貸付金利息を確	実に徴収する。		
金利息の徴収に	実に徴収する。	また、貸付金に		
当たっては、請	また、貸付金に	ついては、確実に		
求・納入の都度、	ついては、確実に	回収する。		
担当部署及び会	回収する。	【指標】		
計部署において	【指標】	〇 担当部署及び		
正確性の点検を	〇 担当部署及び	会計部署におけ		
実施し、保険料や	会計部署におけ	る点検実施回数:		
貸付金利息を確	る点検実施回数:	毎月1回以上		
実に徴収する。	毎月1回以上			
また、貸付金に				
ついては、確実に				
回収する。				
【指標】				
〇 担当部署及び				
会計部署におけ				
る点検実施状況				